

夢洲土壤費 1578 億円に

2日の記者会見のあと、市会「環境対策特別委員会」があった。委員会質疑予定表によると、議題は(1)本市環境の現況と対策について、(2)日本国際博覧会に係る環境影響についての検討結果報告について。コロナ感染により委員会室で傍聴できなかったが、翌3日の毎日朝刊に夢洲関係が詳しく報じられていたので抜粋して紹介する。

大阪湾の人工島・夢洲で開かれる大阪・関西万博の跡地を利用するために必要な土壤対策費が約788億円に上ることが2日、判明した。夢洲では、IR予定地の土壤対策費約790億円を市が負担する方針を決めており、万博跡地も含めれば約1578億円に膨らむ可能性がある。



同日の市議会環境対策特別委員会で、大阪港湾局が対策費の試算を明らかにした。港湾局は今回、IR予定地(49万平方メートル)の南側に隣接する万博跡地(100万平方メートル)の対策費について、IR予定地の液状化や土壤汚染などの対策費を参考に、約788億円と見積もった。試算にあたっては、IR予定地ほど高層の建築物が建設されるとは考えにくいとして、液状化対策費の単価を半額程度に減らすなど調整したという。市は万博閉幕後、跡地をIRと一体で「国際観光拠点」として整備する方針だが、具体的な事業内容は決まっていない。

港湾局はこの日の特別委員会で、市が万博跡地の対策費を負担する場合は、夢洲など埋め立て用地の造成や売却益などでやりくりする特別会計「港営事業会計」で対応する見解を示した。質疑に立った北野妙子市議(自民)は「このまま負担を続けていけば、港営会計が破綻しかねない」と指摘。港湾局の田中利光局長は「最大リスクとして議論したものであり、港営会計で資金不足は生じない」と答弁した。

いま夢洲が揺れていることが、記事からも読みとれた。地震ではなく、膨らむコストによる。夢洲のIRカジノ予定地の土壤対策費790億円を大阪市が異例の負担をする。それだけでなく万博跡地についても、土壤対策費が788億円に上ることが、委員会質疑で明らかになった。万博予定地の土壤は大丈夫なのだろうか、心配になってくる。

記事の見出しに「1578億円」とあり、どこかで見た金額だと思った。レポートでも紹介した昨年12月8日の大規模事業リスク管理会議で、大阪港湾局作成資料11ページに記載されていた。夢洲の2021年度以降の埋立事業費は2482億円とあり、「上記金額には夢洲における土地関連費用(土壤汚染対策費、地中障害物除去費、液状化対策費)1578億円を含む」。港湾局に電話で790億円でないかと確かめると、790億円は1期分(IR予定地)であり、それに2・3期分を含めると1578億円になるとの説明であった。それが2日の委員会質疑で港湾局から説明されたのである。さらに検証していきたい。

(2022年2月4日)